

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	47,649	34,871
経常利益	2,656	1,939
四半期純剰余	1,200	1,534
四半期包括利益	1,658	2,824

項目	平成23年度末	平成24年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	297,277	310,792
ソルベンシー・マージン比率	777.8 %	863.1 %

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	11社

期中における重要な子会社等の異動について

PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.等、合計10社を新たに持分法適用会社としております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		271,989	155,779
コールローン		307,000	245,000
買入金銭債権		269,101	270,439
有価証券		22,187,931	23,823,148
貸付金		4,981,415	5,146,328
有形固定資産		981,948	980,914
無形固定資産		52,475	53,487
代理店貸		1,577	1,201
再保険貸		1,366	628
その他資産		512,163	298,330
繰延税金資産		147,144	90,218
支払承諾見返		24,315	22,958
貸倒引当金		△10,666	△9,223
資産の部合計		29,727,763	31,079,210
(負債の部)			
保険契約準備金		26,928,557	27,992,308
支払準備金		119,902	110,169
責任準備金		26,512,400	27,554,687
社員配当準備金		296,253	327,451
代理店借		9	15
再保険借		1,196	913
その他負債		750,763	778,796
退職給付引当金		736	765
役員退職慰労引当金		545	545
偶発損失引当金		3,115	3,124
価格変動準備金		251,328	258,948
再評価に係る繰延税金負債		88,539	94,763
支払承諾		24,315	22,958
負債の部合計		28,049,107	29,153,140
(純資産の部)			
基金		110,000	210,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		255,484	261,308
基金等合計		775,936	881,761
その他有価証券評価差額金		827,866	955,695
繰延ヘッジ損益		△1,524	△363
土地再評価差額金		95,096	108,038
為替換算調整勘定		△22,393	△22,428
その他の包括利益累計額合計		899,044	1,040,941
少数株主持分		3,674	3,367
純資産の部合計		1,678,655	1,926,070
負債及び純資産の部合計		29,727,763	31,079,210

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度第3四半期連結累計期間	平成24年度第3四半期連結累計期間
		〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕	〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		4,764,931	3,487,147
保険料等収入		4,115,463	2,760,907
資産運用収益		498,510	594,281
(うち 利息及び配当金等収入)	(418,769)	(441,196)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(6,374)	(123,899)
(うち 特別勘定資産運用益)	(—)	(26,333)
その他経常収益		150,957	131,958
経常費用		4,499,253	3,293,213
保険金等支払金		1,620,764	1,722,527
(うち 保険金)	(525,544)	(632,361)
(うち 年金)	(354,013)	(389,226)
(うち 給付金)	(334,031)	(343,503)
(うち 解約返戻金)	(330,629)	(303,583)
責任準備金等繰入額		2,249,957	1,042,792
責任準備金繰入額		2,249,545	1,042,397
社員配当金積立利息繰入額		411	395
資産運用費用		151,201	108,054
(うち 支払利息)	(2,282)	(1,931)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(0)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(45,563)	(10,558)
(うち 有価証券評価損)	(57,363)	(73,587)
(うち 特別勘定資産運用損)	(28,562)	(—)
事業費用		314,500	275,454
その他経常費用		162,829	144,385
経常利益		265,677	193,933
特別利益		507	9,135
固定資産等処分益		502	9,135
その他特別利益		5	—
特別損失		35,972	16,804
固定資産等処分損		6,268	5,216
減損損失		23,651	3,373
偶発損失引当金繰入額		75	8
価格変動準備金繰入額		4,909	7,620
不動産圧縮損		—	56
社会厚生事業増進助成金		476	476
その他特別損失		590	53
税金等調整前四半期純剰余		230,212	186,264
法人税及び住民税等		110,473	32,886
法人税等調整額		273	31
法人税等合計		110,747	32,917
少数株主損益調整前四半期純剰余		119,465	153,346
少数株主損失		△582	△69
四半期純剰余		120,047	153,416

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕	平成24年度第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		119,465	153,346
その他の包括利益		46,364	129,088
その他有価証券評価差額金		19,440	127,829
繰延ヘッジ損益		4,387	1,161
土地再評価差額金		24,257	133
為替換算調整勘定		△1,720	△35
四半期包括利益		165,830	282,435
親会社に係る四半期包括利益		166,412	282,504
少数株主に係る四半期包括利益		△582	△69

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成24年度第3四半期連結累計期間

1. 持分法の適用に関する事項

新たに持分法適用会社となった会社 10社

新たに持分法適用会社となった主な会社は、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A. であります。

PT Avrist Assurance は株式を追加取得したことにより、また、TU Europa S.A. および TUiR Warta S.A. は新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間より持分法適用会社としております。

なお、PT Avrist Assurance の子会社2社、TU Europa S.A. の子会社4社および TUiR Warta S.A. の子会社1社についても、当第3四半期連結累計期間より持分法適用会社としております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年度第3四半期連結会計期間末

1. 平成23年度の税制改正に伴い、当第3四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税金等調整前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。
2. 親会社は、国内外の会計・規制動向や最近の運用環境等を踏まえ、当第3四半期連結累計期間より、個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 四半期特有の会計処理
親会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。
4. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	296,253百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	133,466百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	102,708百万円
利息による増加等	438百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	327,451百万円
6. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,056,781百万円であります。
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成24年度第3四半期連結累計期間

1. 親会社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	4件	592	546	1,138
遊休不動産等	27件	931	1,226	2,157
合計	31件	1,524	1,772	3,296

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.25%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は24,002百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,658,595	4,025,903
資本金又は基金等	645,433	783,834
価格変動準備金	251,328	258,948
危険準備金	491,151	575,567
異常危険準備金	7,229	7,570
一般貸倒引当金	6,374	5,977
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,074,407	1,240,096
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	227,166	239,913
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	819,420	822,243
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△14,756	△62,231
その他	50,839	53,984
リスクの合計額	940,659	932,795
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	125,047	123,288
一般保険リスク相当額 R ₅	1,621	1,640
巨大災害リスク相当額 R ₆	469	432
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	50,175	51,273
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	166,120	163,284
最低保証リスク相当額 R ₇	6,785	7,402
資産運用リスク相当額 R ₃	728,834	723,377
経営管理リスク相当額 R ₄	21,581	21,414
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	777.8%	863.1%

- (注) 1. 平成23年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成24年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

平成24年度第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。